

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：22401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12068

研究課題名(和文) 地域包括緩和ケアの充実に向けた家族への教育支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing an Education Support Program for Families with a View Toward Improving Integrated Community Care

研究代表者

星野 純子 (HOSHINO, Junko)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授

研究者番号：00320672

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、英国の地域包括緩和ケアの家族支援をモデルとした緩和ケア家族支援プログラムを開発、デリバリー型家族のための緩和ケアスクール・サロンにて運用・評価することである。デリバリー型サロンの展開のための地域を開拓、年6回大学で行っている緩和ケアサロンのうち、1回をその地域で開催した。プログラムには、緩和ケアサロンに継続して参加しているがん体験者の話やリハビリテーション、栄養法など、がん体験者と家族双方が学べる内容を取り入れ、6名の参加者からインタビューにより評価を得た。その結果、概ねプログラム内容には満足していた。また、がん体験者や家族として貢献したいという要望が聞かれた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、がん患者家族が共に学びあえる教育支援プログラムを作成・運用した。国内における地域での家族支援は、主に家族同士の交流・語りの場を目的にしており、がん患者と家族双方が学びあえる教育プログラムは見当たらない。今回作成したがん体験者家族のための教育支援プログラムは、本来持っているがん体験者および家族の力を居住地域で発揮できるものであり、地域包括ケアシステムを支えていく重要な要素である「本人の選択と本人・家族の心構え」をもつことにつながると示唆された。

研究成果の概要(英文)：The aims of the present study are, first, to develop a palliative care family education support program by referring to a family support program for integrated community palliative care in the UK, and second, to implement and evaluate the education support program in a delivery-type palliative care school/salon for families. We identified an area where we could operate a delivery-type palliative care salon. We usually hold six salon sessions a year at the university, one of which was held in the identified area. The program included talks by cancer survivors who have been continuously participating in palliative care salon sessions, as well as information on rehabilitation and nutrition-related methods. Thereafter, we interviewed six participants to evaluate the program. Results indicated that participants were overall satisfied with the program and that they wished to contribute to improving the palliative care school/salon as either a cancer survivor or their family.

研究分野：臨床看護学 緩和ケア 在宅看護学

キーワード：緩和ケア 地域包括ケア 家族支援プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では、2007年のがん対策推進基本計画の閣議決定以降、がん診療拠点病院の整備、相談支援センターの設置、がん相談事業の推進、緩和ケア提供体制の強化が急速に進められている。2012年基本計画の改定では、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」が新たな目標として提示され、「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が掲げられてきた。現在、団塊世代が後期高齢者層を形成する2025年頃には「がん多死社会」が到来すると予想される中で、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができることを目標に住み慣れた自宅で暮らすことができる地域づくりが急がれている。このように地域包括緩和ケアの拡大が期待される中で、がん体験者とその家族にとって支援の充実は重要といえる。

緩和ケアの先進国であるイギリスでは、palliative day-care や day hospice care が生活圏に整備されており、医療者からの専門的な助言やケア、福祉的要素を盛り込んだ、緩和ケアサービスが市民に提供されている (Spencer D J, 1998, Goodwin DM, 2003, 齋藤, 2007)。日本においては、地域における専門的緩和ケアの推進・普及を目指し、都道府県がん診療拠点病院を中心に緩和ケアセンターの設立が進められているが、居住地域でのがん体験者と家族への系統的なアプローチは不足していると指摘されている (儀賀, 2013)。

日本で取り組まれている緩和ケアの対象は、あくまでも患者 (がん体験者) であり、がん体験者の家族を単独で支援する内容は盛り込まれていない。しかしながら、がんは疾病の特性上、死への恐怖や不安など、がん体験者だけでなく家族にも甚大な影響を与える疾患であり、がん体験者を支える家族への看護援助の重要性が指摘されている (中村, 2006, 飯塚, 2006)。またがん看護の報告では、家族介入の重要性から、家族機能や家族間の相互作用に注目した理論の紹介が増え続けている (黒田, 2002, 森山, 2005)。

がん治療の発展に伴い、がんサバイバー期間が長期化し始めている現在、地域社会で暮らすがん体験者にとって、慢性期や再発期に対応できる社会支援体制の整備が指摘されるようになってきている (阿部, 2010)。その中で、がん体験者への支援として、患者会やがん患者サロン等の活動が拡大し、その効果も検証されるようになり (阿部, 2012, 守田, 2006)、がん体験者の家族へのグループミーティングに介入することで、『語る場』や『共有の場』の意義も報告されている (守田, 2008)。このようながん体験者の家族に対する支援は、がん体験者のサバイバー期間を支援することにつながるため、在宅で穏やかに過ごすための生活調整、今後起こりうることに備えた予期予測、様々なことへの折り合いのつけ方などについて、教育的介入は重要であると考えられる。このような考えから、がん体験者と共に歩む家族への教育を中心とした支援プログラムの開発が必要だと考えた。

2. 研究の目的

地域包括ケアとしての緩和ケアに注目し、英国の医療・看護・介護をシームレスにつなぐ地域包括緩和ケアの介護者支援をモデルとした緩和ケア家族教育支援プログラムを開発することを研究目的とする。また、作成したプログラムを居住地域におけるデリバリー型のサロンにて実践し、その効果を検証する。

3. 研究の方法

- 1) がん患者家族のための緩和ケアスクール サロンの運営：地域に根差したデリバリー型の運営形態を確立し継続的に支援を展開し、その効果や反応を調査・分析する。
- 2) 地域包括緩和ケア家族支援プログラム作成：国内外のがん家族介護者支援を実施している施設の視察及び文献検討から、プログラムを作成、実施計画を策定する。
- 3) 地域包括緩和ケア家族支援プログラムの効果検証：作成した家族支援プログラムの有用性を検証し、その効果や改善点などを検証する。

4. 研究成果

1) がん患者家族のための緩和ケアスクール サロンの運営

がん患者家族のためのデリバリー型緩和ケア スクール サロンを開催する基盤づくりを目的に A 県内の B 市にて支え合い健康教育を実施した。具体的には、地域住民が緩和ケアについて理解を深め、地域住民同士で健康づくりや住み慣れた地域で最期まで支え合って生きることへの意識を高める活動を行った。

(1) 実施地域及び対象

A 県 B 市の住民、B 市にある団地の住民

(2) 協力者

B 市を管轄する保健所、B 市、B 市にある総合病院、乳がん患者会

(3) B 市でのデリバリー活動

総合病院が実施している暮らしの保健室への参画

本事業を進めるにあたり、B 市にある総合病院の在宅地域連携室が設置する暮らしの保健室へ参加した。ここは地域住民の主体性で運営されており、手芸の会や自治会主催の学習会にて緩和

ケアについての講話を行った(2016年度:全3回、のべ76名参加)。2017年度は地域住民で集うサロンで行っている暮らしの保健室において、主催者が作成した高齢者用の冊子「がんになっても自分らしく生きるために緩和ケアを知ろう!」(資料1)を使い、緩和ケアについて講話し、意思決定のあり方について話し合った。

市民講座と“かんわケアサロン”の開催

緩和ケアに関する市民講座を期間中5回開催した。そのうち3回はデリバリーとしてB市とB市から紹介を受けた隣町で実施した。テーマは「がんになっても住み慣れた地域で最期まで自分らしく生きるためのヒント～緩和ケアの効用～」、「がんになっても自分らしく生きよう～元気な家族・仲間にいるために～」であった。述べ156名の参加があった。「最期の生き方を考えておくことは大切だと分かった」、「もしもの時のことを家族と話し合う機会を持とうと思う」、「いかに死ぬかは、いかに生きるかということに改めて考えさせられた」等、自分らしく最後まで生きるために必要な意思決定について理解を深めた感想が多かった。希望する講演のテーマとしては、「がん患者の支え方」、「がん体験者の話」、「在宅緩和ケア」、「終活について」などの希望が多かった。

市民講座の後に“かんわケアサロン”を実施した。かんわサロンは、地域においてがん体験者とその家族が自由に交流、情報交換できる場と機会を提供する。同じ境遇の人々が語り合うことでもたらされるピアカウンセリング効果を期待し、当事者らの心に癒しをもたらすことを目的とした。市民の参加者からは、「死について考えるようになった」、「具体的な体験者の話が聞けて参考になった」、「自分が気づかないことの多さに驚いた」という声が寄せられた。

2) 地域包括緩和ケア家族支援プログラム作成

英国のプログラム及び市民講座での調査結果より、プログラムには語り合いの他、ミニレクチャーの時間を設けることにした。大学で行っている緩和ケアサロンに継続して参加しているがん体験者の話や、リハビリテーション、栄養法など、がん体験者と家族双方が学べる内容を取り入れた。

3) 地域包括緩和ケア家族支援プログラムの効果検証

緩和ケアスクールサロンで実施しているがん患者家族のための教育支援プログラムの効果および継続的な運営に向けた課題を明らかにする目的で質的帰納的調査を実施した。

(1) 研究対象者: 緩和ケアスクールサロンに継続的に参加している、がん体験者または家族のうち、同意が得られた方6名、がん体験者の概要は、平均年齢72.2歳、男性2名・女性4名、がん種は全員異なっていた。また、1名を除き、病院で実施されている患者会や同じ疾患の患者会など複数の患者会に参加していた。

(2) インタビュー内容と分析方法

[内容] 緩和ケアスクールサロンへの参加の動機 緩和ケアスクールサロンにがん体験者と家族どちらも参加できることについて 緩和ケアスクールサロンのプログラムで役立っていることは何か 緩和ケアスクールサロンで得た知識・情報をどのように生かしているか がん体験者または家族との関わり方で変化したこと 大学の緩和ケアスクールサロンに期待すること

[分析方法] 内容分析の手法を用いて分析した。

(3) 研究成果

プログラムについての主な意見として、【患者と家族が共に参加できる会は貴重である】、【サロンで学んだことを家族に伝えることにより、がんや緩和ケアについて話す機会が増えた】、【家族の気持ちを知ることができた】、【家族の支えを実感し感謝の気持ちが増した】などの肯定的な意見が聞かれた一方、【家族に知られたくない気持ちがある】ことから家族と共に参加することに対して消極的な意見も聞かれた。概ねプログラム内容には満足しており、さらにこのサロンが発展するよう、【がん体験者や家族として貢献したい】という要望も聞かれた。今後は、参加者の役に立ちたいというニーズを満たす内容を取り入れていく必要性が示唆された。

(資料1: 高齢者用冊子)



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 筑後幸恵・星野純子
2. 発表標題 住み慣れた地域で最期まで自分らしく生きるための支えあい健康教育-デリバリー型緩和ケアスクール・サロンを活用して-
3. 学会等名 第33回日本がん看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 筑後幸恵・星野純子
2. 発表標題 地域住民が最期まで自分らしく生きるための健康教育-デリバリー型緩和ケアスクール・サロン-
3. 学会等名 第48回日本看護学会-在宅看護学術集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	筑後 幸恵 (CHIKUGO Yukie) (60310512)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
研究分担者	鈴木 玲子 (SUZUKI Reiko) (20281561)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・教授 (22401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中澤 良子 (大場良子) (NAKAZAWA Ryoko) (80381432)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
研究分担者	常盤 文枝 (TOKIWA Fumie) (00291740)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・教授 (22401)	
研究分担者	渋谷 えり子 (SHIBUYA Eriko) (90197210)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
研究分担者	宮部 明美 (MIYABE Akemi) (10708522)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教 (22401)	
研究分担者	黒田 真由美 (KURODA Mayumi) (60803145)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教 (22401)	
研究分担者	川畑 貴美子 (KAWABATA Kimiko) (40338190)	松蔭大学・看護学部・教授 (32719)	
研究分担者	儀賀 理暁 (GIKA Masatoshi) (60276269)	埼玉医科大学・医学部・教授 (32409)	
研究分担者	関 由起子 (SEKI Yukiko) (30342687)	埼玉大学・教育学部・教授 (12401)	

